

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	126,803	119,326	506,631
経常利益 (百万円)	1,821	1,914	7,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,715	1,094	3,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,818	370	1,417
純資産額 (百万円)	82,586	75,072	76,705
総資産額 (百万円)	306,948	289,104	297,493
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.08	7.96	24.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.02	7.91	24.30
自己資本比率 (%)	25.5	24.5	24.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、急速な円高や株安等の進行により、企業収益の改善、個人消費の回復は足踏み状態が続きました。世界経済におきましては、英国のEU離脱問題、新興国や資源国の景気低迷もあり、先行き不透明な状況が継続しています。

紙パルプ業界におきましては、印刷用紙を中心とした需要の減少傾向は継続しているものの、衛生用紙や、段ボール等の包装資材における底堅い需要に支えられ、当第1四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷はほぼ前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高119,326百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益1,583百万円（同3.8%増）、経常利益1,914百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年は投資有価証券売却益の計上があったことから前年同期比36.2%減の1,094百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を実施しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に行っております。

「国内卸売」

売上高は印刷用紙の販売数量が減少したことにより、前年同期比3.1%減の71,740百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、0.9%増の1,180百万円となりました。

「海外卸売」

円高の進行による為替換算の影響に加え、米国・中国事業における販売の減少及び本邦からの輸出等の減少により、売上高は前年同期比12.2%減の35,397百万円、経常利益は30.4%減の246百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は段ボール加工事業における不採算部門の整理等の影響により、前年同期比6.9%減の5,140百万円、経常利益は再生家庭紙事業の採算改善等により12.5%増の550百万円となりました。

「資源及び環境」

売上高は前年7月より営業運転を開始した釧路における太陽光発電事業が寄与し、前年同期比1.7%増の6,349百万円、経常利益は持分法投資利益の減少等により、87.6%減の14百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率上昇により、売上高は前年同期比9.6%増の699百万円、経常利益は129百万円（前年同期は4百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び棚卸資産等の減少により前連結会計年度末に比べて8,389百万円減少し、289,104百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べて6,756百万円減少し、214,032百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い増加したものの、配当金支払及び自己株式の取得による減少により、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少し、75,072百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,855,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,729,000	136,729	
単元未満株式	普通株式 885,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		136,729	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	11,855,000		11,855,000	7.8
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	666,000		666,000	0.4
計		12,601,000		12,601,000	8.3

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	4,768
受取手形及び売掛金	127,270	123,943
たな卸資産	26,304	25,230
その他	7,996	7,487
貸倒引当金	1,593	1,522
流動資産合計	165,323	159,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 33,580	1 32,769
土地	25,502	26,186
その他（純額）	1 30,476	1 28,378
有形固定資産合計	89,558	87,332
無形固定資産		
のれん	474	385
その他	1,969	1,888
無形固定資産合計	2,443	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	34,061	33,514
その他	9,275	9,107
貸倒引当金	3,253	3,112
投資その他の資産合計	40,083	39,509
固定資産合計	132,084	129,115
繰延資産	86	82
資産合計	297,493	289,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,710	87,939
短期借入金	44,469	42,580
1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,912
コマーシャル・ペーパー	18,000	15,500
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	1,247	635
引当金	1,675	1,070
その他	7,412	7,838
流動負債合計	164,486	158,499
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	27,729	27,252
引当金	108	72
退職給付に係る負債	4,514	4,327
その他	3,951	3,881
固定負債合計	56,303	55,533
負債合計	220,788	214,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,674	14,683
利益剰余金	39,673	40,420
自己株式	4,036	4,701
株主資本合計	66,960	67,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,375	4,053
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	1,212	976
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,130
その他の包括利益累計額合計	5,429	3,895
新株予約権	229	209
非支配株主持分	4,086	3,918
純資産合計	76,705	75,072
負債純資産合計	297,493	289,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	126,803	119,326
売上原価	114,074	107,710
売上総利益	12,729	11,615
販売費及び一般管理費	11,204	10,032
営業利益	1,525	1,583
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	379	332
持分法による投資利益	121	154
その他	123	182
営業外収益合計	638	682
営業外費用		
支払利息	271	304
その他	71	47
営業外費用合計	342	351
経常利益	1,821	1,914
特別利益		
補助金収入	247	155
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	835	-
特別利益合計	1,083	158
特別損失		
持分変動損失	-	151
固定資産処分損	11	50
関係会社整理損	-	39
投資有価証券評価損	23	10
その他	-	37
特別損失合計	34	287
税金等調整前四半期純利益	2,870	1,785
法人税、住民税及び事業税	623	276
法人税等調整額	311	324
法人税等合計	935	600
四半期純利益	1,935	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	1,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,935	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,176	1,306
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	270	249
退職給付に係る調整額	56	22
持分法適用会社に対する持分相当額	31	25
その他の包括利益合計	883	1,556
四半期包括利益	2,818	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	440
非支配株主に係る四半期包括利益	157	70

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
松江バイオマス発電㈱	985百万円	974百万円
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	99 "	235 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	45 "	41 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	10 "	9 "
J Pシステムソリューション㈱	99 "	9 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	0 "	6 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	12 "	5 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	6 "	4 "
計	1,257 "	1,283 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	
輸出信用状付荷為替手形	397 "	367百万円
銀行間未決済残高		

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	134百万円	568百万円
その他	487 "	2,014 "
計	622 "	2,582 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,056百万円	1,162百万円
のれんの償却額	134 "	73 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で、自己株式5,800,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,031百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	692	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月24日付で、自己株式2,097,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,701百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	74,067	40,331	5,520	6,246	638	126,803		126,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,062	85	5,848	1,509	28	9,532	9,532	
計	76,129	40,416	11,369	7,755	666	136,336	9,532	126,803
セグメント利益 又は損失()	1,170	353	489	110	4	2,126	305	1,821

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益201百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	71,740	35,397	5,140	6,349	699	119,326		119,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158	85	5,930	1,560	28	9,761	9,761	
計	73,897	35,482	11,070	7,909	728	129,087	9,761	119,326
セグメント利益 又は損失()	1,180	246	550	14	129	2,119	205	1,914

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益278百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「国内卸売」「在外卸売」「製紙及び加工等」「不動産賃貸」の4区分から、「国内卸売」「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の5区分に変更しております。これは、当社グループの経営戦略の柱となる各事業をより一層推進していくとともに、ステークホルダーすべての皆様に対し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する目的によるものであります。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円8銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715百万円	1,094百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,715百万円	1,094百万円
普通株式の期中平均株式数	141,913千株	137,446千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円2銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数	783千株	869千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉		印
業務執行社員	公認会計士	白	濱	拓		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。